

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月 1日

(第61期) 至 昭和55年3月31日

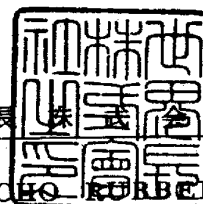
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 SEKAICHO RUBBER CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 雄



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経 理 部 長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 減 失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	29
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	33
4. そ の 他	33
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	34
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	34
第7 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 8 年 6 月 2 7 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 3 9 年 9 月 1 日	5 7 7,5 0 0 千円	1,7 3 2,5 0 0 千円	有償、株主割当 1 株につき 0.5 株 発行価格 1 株につき 5 0 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8 0,0 0 0,0 0 0 株	3 4,6 5 0,0 0 0 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	3 4,6 5 0,0 0 0 株	5 0 円	大阪証券取引所 市場第 1 部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 5.8 6 5 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	17	25	135	2 (0)	5,728	5,908
所有株式数(イ)	9,452 株	727,890	485,814	6,975,986	7,000 (0)	19,892,848	34,650,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03 %	21.01	1.40	20.13	0.02 (0.00)	57.41	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	3	19	15	555	789	3,921	600	5,908
所有株式数(イ)	8,443,895 株	2,121,500	3,490,105	896,314	8,028,690	4,580,855	7,014,272	74,369	34,650,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10 %	0.05	0.32	0.25	9.39	13.36	66.37	10.16	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	24.37 %	6.12	10.07	2.59	23.17	13.22	20.24	0.22	100.00

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜 1 丁目 2 7	2,027 千株	5.85 %
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	1,673	4.83
興 亜 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 5 - 1	1,300	3.75
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	1,300	3.75
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 - 3	1,144	3.30
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	1,000	2.89
安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 - 1	950	2.74
世 界 長 共 栄 会	西宮市津門大箇町 8 - 3 9	672	1.94
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町 3 丁目 3	500	1.44
世 界 長 従 業 員 持 株 会	西宮市津門大箇町 8 - 3 9	389	1.12
計	-	10,955	31.61

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 5 9 期	第 6 0 期	第 6 1 期
決 算 年 月	昭 和 5 3 年 3 月	昭 和 5 4 年 3 月	昭 和 5 5 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	2.50 円	3.00	3.50
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	6.09 円	8.04	8.33
1 株 当 り 純 資 産 額	63.98 円	69.52	74.56
配 当 性 向	41.03 %	37.32	42.03

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 9 期		第 6 0 期		第 6 1 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 3 年 3 月		昭 和 5 4 年 3 月		昭 和 5 5 年 3 月	
	最 高	191 円		213		210	
	最 低	137 円		145		130	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	54年10月	11月	12月	55年1月	2月	3月
	最 高	154 円	145	155	155	155	152
	最 低	136 円	130	140	143	150	135
	売 買 高	594 千株	410	594	505	855	575

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任 昭和50年 5月 当社常務取締役就任 昭和55年 4月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	14千株
専務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学法学部卒業 昭和25年 3月 ㈱三和銀行入行 昭和41年 2月 同行桜川支店長 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社常務取締役就任 昭和50年 5月 当社専務取締役就任、現在に至る	15千株
取締役 (販売部長)	喜 田 壽 雄 (昭和3年12月19日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年 2月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム企画部長 昭和46年11月 当社経理部長 昭和48年 9月 当社管理部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	13千株
取締役 (化成品部長)	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和47年 5月 当社ゴム販売部長 昭和50年 4月 当社履物本部副本部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	14千株
取締役 (購買部長)	科 野 太 一 (大正15年1月3日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 都島工業学校卒業 昭和21年 7月 当社入社 昭和50年 4月 当社購買部長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	3千株
取締役 (徳山工場長)	古 賀 和 國 (昭和3年8月6日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 久留米工業専門学校ゴム工業学科卒業 昭和24年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社徳山工場長 昭和53年 3月 当社生産部長 昭和54年 1月 当社徳山工場長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	2千株
取締役 (総務部長)	徳 本 文 三 郎 (昭和6年7月19日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 中央大学法学部卒業 昭和30年 3月 中央大学法学部法律専攻科修了 昭和30年 4月 当社入社 昭和52年 4月 当社総務部長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	3千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年 5月 当社退職 昭和47年 5月 世界長商事㈱常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取締役	神 山 善 明 (昭和2年6月2日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 小樽経済専門学校卒業 昭和29年 7月 三菱商事㈱入社 昭和55年 1月 同社窯業資材部長代行 昭和55年 5月 同社大阪支社資材部長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	—
監査役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント㈱代表取締役就任 昭和30年 8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和38年 4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
監査役	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部卒業 昭和21年11月 三菱商事㈱入社 昭和39年 6月 同社大阪支社業務部長代理 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和49年 2月 同社大阪支社審査室長 昭和49年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
計	11名		84千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び平均給与月額

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	205人	39.1年	17.4年	197,512円
	女 子	78	25.2	5.5	104,782
	計又は平均	283	35.3	14.1	171,954
現業員	男 子	230	36.8	14.4	166,540
	女 子	467	35.6	10.1	110,107
	計又は平均	697	36.0	11.5	130,164
合計又は平均		980	35.8	12.3	142,232

(注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計32人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和55年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
3. 各種接着剤の製造、加工および販売
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 土地、建物の賃貸および貸室業
6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
7. 仲介業
8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 6および7の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1. 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行っている。
2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

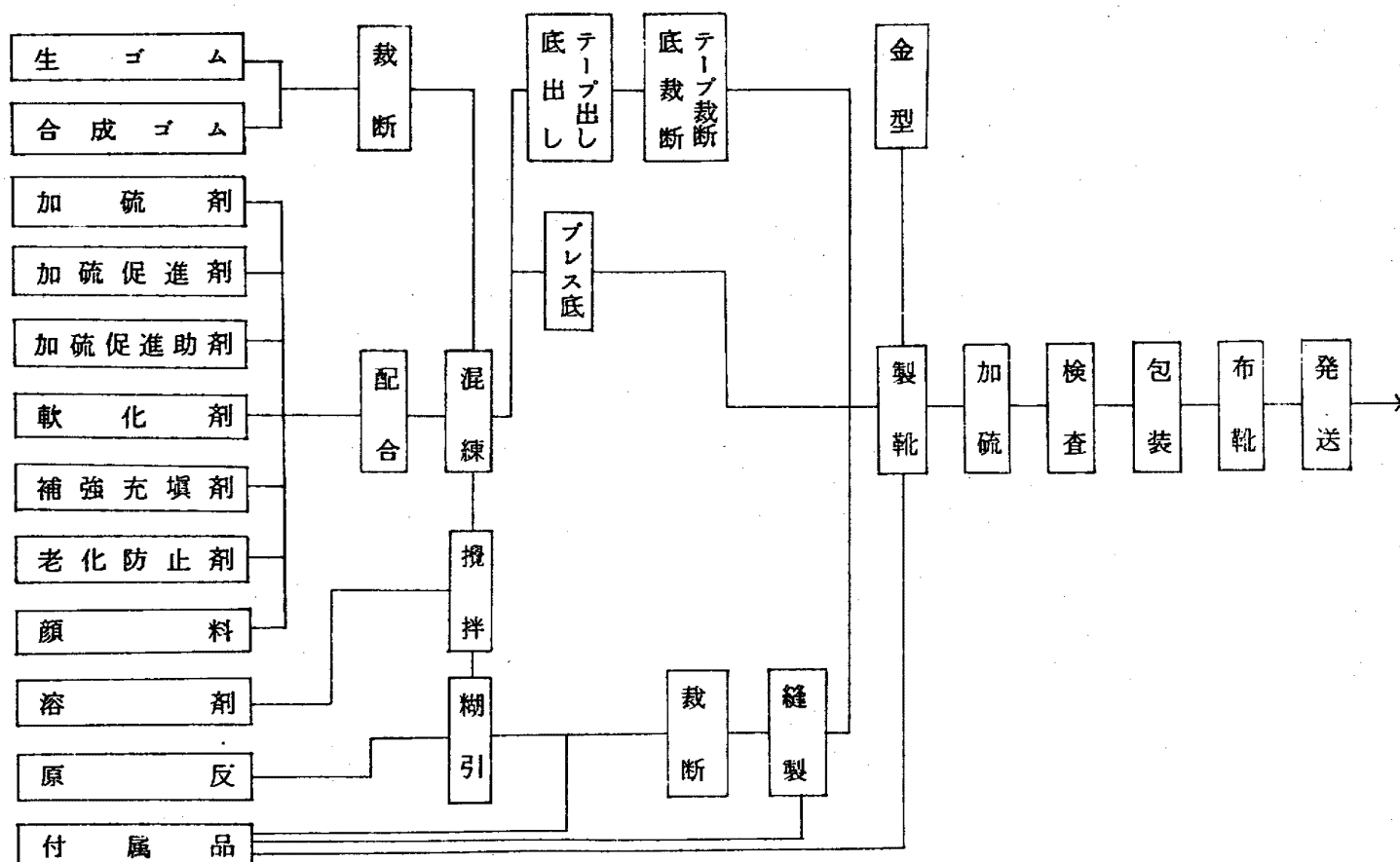
部門別	主要製品	部門別売上比率
履物	布靴、総ゴム靴、地下足袋	88.9 %
化成品	吹付内装材、シーリング材	11.1
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和54年4月より昭和55年3月までの販売実績による。

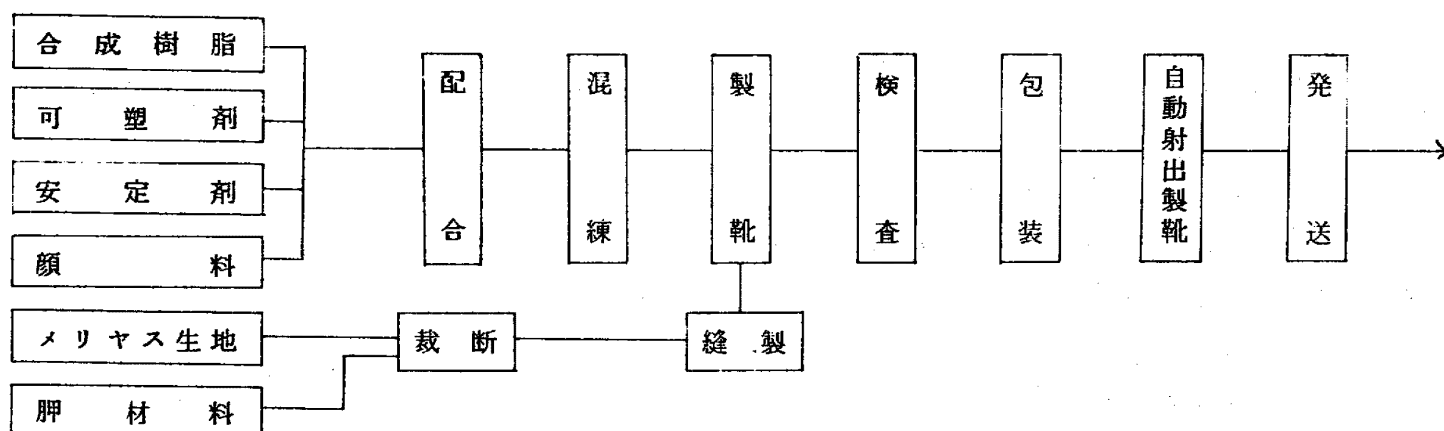
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の国際経済は、原油価格の急騰とイランその他中近東地区の政情不安によって左右された。先進主要国におけるインフレ傾向は、それぞれの国において、金利を引上げるという政策となって反映し、高金利時代となった。

我国においても原油をはじめ一次産品の輸入価格の上昇によって卸売物価は急上昇するに至り、円の対ドル相場下落もこれに拍車を加えた。政策当局は物価抑制のため、5次にわたる公定歩合の引上げを実施し、金融引締め策を採ったが、経済活動は、堅調な個人消費と復調した民間設備投資に支えられ、全般的に活況であった。

この間当社の主要業種である履物業界においては、円安と韓国等におけるインフレ昂進によるコストアップにより、輸入品価格は相対的に割高となって輸入品は減少し、このため国内における需給関係は好転し、市況も安定的に推移したが、為替差損及び原材料価格のアップがあり、これが全体的に利益面での圧迫要因となった。一方、化成品関連業界においても石油関連原材料の価格アップにより、製品コストは高くなったが、過当競争のために製品価格への転嫁は極めて困難であった。

このような状況のもと、当社では履物部門において販売ルートの整備拡充、市場ニーズにマッチした適品の継続的、安定的供給に注力し、ドルビー、ポニー等のカジュアル・アスレチックシューズの開発、ポリウレタンダイレクトソーリング製品の自社生産に着手するなど、新製品開発、省力化に努力を傾注し、また化成品部門においては、新市場の開拓、販売ルートの拡充、生産性の向上に努め、業績の向上と経営基盤の強化に取り組んだ。

以上の結果、当期の売上高は177億4,255万円と前期比16.9%の増加となり、税引後利益は2億8,856万円を計上することとなった。

2. 生産能力

当社の生産品目は履物及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単位 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)	昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)
履 物	9,268,687	9,373,571
化 成 品	1,038,800	1,359,600
合 計	10,307,487	10,733,171

(注) 金額は販売価格による。

3. 生産実績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)			昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)		
	生産実績	月 平 均	達成率	生産実績	月 平 均	達成率
履 物	9,176,004	764,667	99.0%	9,186,100	765,508	98.0%
化 成 品	977,250	81,438	94.1	1,278,103	106,509	94.0
合 計	10,153,254	846,105	98.5	10,464,203	872,017	97.5

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。

3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)		昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	3,757,060	313,088	4,899,015	408,251
化 成 品	499,986	41,666	603,179	50,265
合 計	4,257,046	354,754	5,502,194	458,516

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品名	昭和53.年4月～昭和54年3月(第60期)				昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	9	774	772	11	703	692	22
合 成 ゴ ム	10	908	903	15	1,127	1,023	119
塩化ビニール樹脂	6	568	523	51	533	473	111

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)					昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)			
		53年4月	6 月	9 月	12月	54年3月	6 月	9 月	12月	55年3月
生 ゴ ム	RSS#5	226	208	213	206	201	212	270	297	323
合 成 ゴ ム	GRS#1502	233	230	230	230	230	245	263	278	313
塩化ビニール樹脂	1 級	153	148	148	140	140	159	182	189	200

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和55年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和56年 1月～3月	合 計
履 物		千 足	2,947	2,737	2,930	2,786	11,400
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	8,500	11,100	11,300	12,600	43,500
	シ ー リ ン グ 材	百万円	379	353	370	410	1,512
	そ の 他	"	180	182	190	198	750

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は履物関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)			昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物		(1,403) 16,840 ^{千足}	(1,131,897) 13,582,768 ^{千円}	89.5 [%]	(1,471) 17,647 ^{千足}	(1,314,687) 15,776,245 ^{千円}	88.9 [%]
化 成 品	吹 付 内 装 材	-	(9,226) 110,716	0.7	-	(8,042) 96,504	0.6
	シ ー リ ン グ 材	-	(77,350) 928,198	6.1	-	(101,076) 1,212,913	6.8
	そ の 他	-	(46,163) 553,952	3.7	-	(54,741) 656,895	3.7
	計	-	(132,739) 1,592,866	10.5	-	(163,859) 1,966,312	11.1
合 計		-	(1,264,636) 15,175,634	100.0	-	(1,478,546) 17,742,557	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)					昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)			
	53年4月	6 月	9 月	12月	54年3月	6 月	9 月	12月	55年3月
ビニール靴 22cm(足)	280	260	250	250	250	280	280	300	300
パンサーシューズ 25cm(足)	910	910	910	910	910	910	910	950	950
軽紳士長靴 25cm(足)	820	820	800	800	800	900	900	1,000	1,000
極上地下足袋 25cm(足)	750	750	750	750	750	770	770	800	800
吹付内装材 (1袋=18kg)	1,851	1,830	1,805	1,786	1,891	1,860	1,907	1,945	1,920
ケミコーク (1罐=18ℓ)	6,029	5,985	6,018	5,845	5,795	5,791	5,850	6,630	6,535

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資 産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	履 物	111,765 ^{m²}	千円 7,724	(1,008) ^{m²} 22,721	千円 134,031	千円 320,754	千円 65,320	千円 24,334	千円 552,163	人 773
	西宮工場	化成品	-	-	2039	11,470	32,225	629	2527	46,851	11
	計		111,765	7,724	(1,008) 24,760	145,501	352,979	65,949	26,861	599,014	784
その他の設備	本 社	-	(9,879) 21,375	236,104	21,879	225,791	32,286	35,515	8,886	538,582	185
	徳山工場	-	16,730	505	5,350	109,507	-	273	4,803	115,088	-
	東京支店	-	433	59,030	(50) 372	5,612	-	-	1,020	65,662	8
	営 業 所	-	-	-	(144) -	-	-	173	603	776	3
	計		(9,879) 38,538	295,639	(194) 27,601	340,910	32,286	35,961	15,312	720,108	196
合 計			(9,879) 150,303	303,363	(1,202) 52,361	486,411	385,265	101,910	42,173	1,319,122	980

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2. その他の有形固定資産には構築物及び車両運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
 3. 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数							
徳 山 工 場	パンパリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 罐	2		
	練 ロ ー ル 機	23	自動射出成型機	9	自動腴吊機	9		
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	15	裁 断 機	91		
西 宮 工 場	押 出 機	5	ニ ー ダ ー	8	接着剤原料運搬装置	1		
	ペイントロール	2	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1		
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4	汽 罐	1		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	合理化	千円 271,000	千円 0	昭和55年4月	昭和56年3月
西宮工場	化成品生産設備	〃	37,000	0	昭和55年4月	昭和56年3月
本社	その他		18,000	0	昭和55年4月	昭和56年3月
合 計			326,000	0		

(注) 1 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は第 61 期（自昭和 54 年 4 月 1 日、至昭和 55 年 3 月 31 日）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 5 年 6 月 2 6 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 0 期 (昭和54年3月31日)		第 6 1 期 (昭和55年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		2,440,847		2,594,648	
2. 受 取 手 形 ※1,3		691,324		896,628	
3. 関係会社受取手形 ※2		442,587		721,531	
4. 売 掛 金		1,041,955		1,167,448	
5. 関係会社売掛金		991,008		1,120,843	
6. 有 価 証 券 ※3		216,569		147,111	
7. 製 品		1,928,750		1,878,760	
8. 原 材 料		338,057		546,579	
9. 仕 掛 品		517,723		705,747	
10. 貯 蔵 品		6449		16,910	
11. 前 払 費 用		12,748		20,438	
12. 未 収 入 金		119,631		194,217	
13. そ の 他		128,185		118,368	
14. 貸 倒 引 当 金		△102,200		△101,000	
流動資産合計		8,773,633	83.6	10,028,228	85.7
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※3					
1. 建 物 ※4		788,272		790,123	
減価償却引当金		△285,364	502,908	△303,712	486,411
2. 構 築 物		36,007		38,452	
減価償却引当金		△14,867	21,140	△17,777	20,675
3. 機 械 装 置 ※4		861,091		934,325	
減価償却引当金		△506,578	354,513	△549,060	385,265
4. 車 両 運 搬 具		62,174		66,538	
減価償却引当金		△44,469	17,705	△45,040	21,498
5. 工 具 器 具 備 品		309,061		367,783	
減価償却引当金		△226,736	82,325	△265,873	101,910
6. 土 地			303,363		303,363
7. 建 設 仮 勘 定			113,799		7,622
有形固定資産合計			1,395,753 (13.3)		1,326,744 (11.3)
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権			1,844		1,469
2. 借 地 権			5,385		5,385
3. 実 用 新 案 権			875		432
4. そ の 他			14,121		14,007
無形固定資産合計			22,225 (0.2)		21,293 (0.2)

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 0 期 (昭和54年3月31日)		第 6 1 期 (昭和55年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券 ※3		90,833		101,406	
2. 関係会社株式 ※3		161,998		170,998	
3. 長期貸付金		13,027		5,839	
4. 関係会社長期貸付金		12,500		11,500	
5. 長期前払費用		10,024		15,372	
6. そ の 他		16,609		18,866	
7. 貸倒引当金		△ 2,051		△ 2,960	
投資その他の資産合計		302,940	(2.9)	321,021	(2.8)
固定資産合計		1,720,918	16.4	1,669,058	14.3
資 産 合 計		10,494,551	100.0	11,697,286	100.0

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (昭和54年3月31日)		第 6 1 期 (昭和55年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	3,084,102		3,852,427	
2. 買 掛 金	862,635		1,175,408	
3. 短 期 借 入 金 (一部担保付)	815,000		595,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金 (担保付)	303,297		320,308	
5. 未 払 金	402,950		459,311	
6. 未 払 費 用	61,781		64,839	
7. 預 り 金	107,734		107,684	
8. 前 受 収 益	6,363		8,454	
9. 賞 与 引 当 金	360,430		389,340	
10. 事 業 税 等 引 当 金	23,332		53,542	
11. 法 人 税 等 引 当 金	59,102		175,257	
12. 設 備 関 係 支 払 手 形	161,332		136,529	
13. 買換資産圧縮特別勘定	196,082		-	
14. そ の 他	2,586		5,056	
流 動 負 債 合 計	6,446,726	(61.4)	7,343,155	(62.8)
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 (担保付)	918,719		967,011	
2. 退 職 給 与 引 当 金	704,733		789,960	
3. 住 宅 購 入 未 払 金 (担保付)	8,658		4,198	
固 定 負 債 合 計	1,632,110	(15.5)	1,761,169	(15.0)
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	6,870		9,500	
特 定 引 当 金 合 計	6,870	(0.1)	9,500	(0.1)
負 債 合 計	8,085,706	77.0	9,113,824	77.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※5	1,732,500	(16.5)	1,732,500	(14.8)
II 利 益 準 備 金	8,700	(0.1)	19,100	(0.2)
III その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	-		200,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金	667,645		631,862	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	667,645	(6.4)	831,862	(7.1)
資 本 合 計	2,408,845	23.0	2,583,462	22.1
負 債 資 本 合 計	10,494,551	100.0	11,697,286	100.0

(第60期)

(脚注)

- ※1 このうち1,200千円は借入金の担保に供されている。このほか、受取手形割引高1,452,702千円がある。
- ※2 このほか、関係会社受取手形割引高1,811,314千円がある。
- ※3 有形固定資産、受取手形、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金735,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)303,297千円、長期借入金918,719千円、住宅購入未払金8658千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(第61期)

- ※1 このほか、受取手形割引高1,650,062千円がある。
- ※2 このほか、関係会社受取手形割引高1,933,376千円がある。
- ※3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金515,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)320,308千円、長期借入金967,011千円、住宅購入未払金4,198千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(第60期)

(単位 千円)

種 類	帳 簿 価 額										債 務 科 目
	有 形 固 定 資 産						受取手形	有価証券	投資有価証券	関係会社株式	
	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備	土 地	計					
工 場 財 団	304,336	21,121	342,754	64,816	179,837	912,864	0	0	0	0	短期借入金 長期借入金 (1年以内返済) 予定分を含む
そ の 他	147,229	0	0	0	120,676	267,905	1,200	7,037	27,209	20,000	
計	451,565	21,121	342,754	64,816	300,513	1,180,769	1,200	7,037	27,209	20,000	
福利厚生施設	43,220	0	0	0	103	43,323	0	0	0	0	住宅購入未払金
合 計	494,785	21,121	342,754	64,816	300,616	1,224,092	1,200	7,037	27,209	20,000	

(第61期)

(単位 千円)

種 類	帳 簿 価 額										債 務 科 目
	有 形 固 定 資 産						受取手形	有価証券	投資有価証券	関係会社株	
	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備	土 地	計					
工 場 財 団	296,348	20,175	375,221	89,173	179,837	960,754	0	0	0	0	短 期 借 入 金 長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済) 予 定 分 を 含 む
そ の 他	140,102	487	0	0	120,676	261,265	0	6,625	27,209	25,000	
計	436,450	20,662	375,221	89,173	300,513	1,222,019	0	6,625	27,209	25,000	
福 利 厚 生 施 設	42,396	0	0	0	103	42,499	0	0	0	0	住 宅 購 入 未 払 金
合 計	478,846	20,662	375,221	89,173	300,616	1,264,518	0	6,625	27,209	25,000	

※4 建物186,225千円、機械装置55,870千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

※5 授権株式数 80,000,000株
発行株式数 34,650,000株

偶発債務

該当事項なし。

※4 建物205,507千円、機械装置232,633千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

※5 同 左

偶発債務

次の法人のリース契約について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 6,914千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6.0 期 (自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日)			第 6.1 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高				%			%
1. 一 般 売 上 高		7,955,577			9,287,583		
2. 関 係 会 社 売 上 高		7,220,057	15,175,634	100.0	8,454,974	17,742,557	100.0
II 売 上 原 価	※1						
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		2,035,420			1,928,750		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価		8,681,815			9,496,425		
3. 当 期 製 品 仕 入 高		4,257,046			5,502,194		
合 計		14,974,281			16,927,369		
4. 他 勘 定 振 替 高 ※2		91,924			75,525		
5. 製 品 期 末 た な 卸 高		1,928,750			1,878,760		
合 計		2,020,674	12,953,607	85.4	1,954,285	14,973,084	84.4
売 上 総 利 益			2,222,027	14.6		2,769,473	15.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料		474,286			515,148		
2. 広 告 宣 伝 費		184,193			219,219		
3. 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料		33,330			39,685		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6,080			14,222		
5. 役 員 報 酬		24,530			24,584		
6. 給 料 賃 金		352,720			384,717		
7. 従 業 員 賞 与 手 当		135,316			160,954		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		33,274			34,791		
9. 福 利 厚 生 費		59,328			65,802		
10. 減 価 償 却 費		9,364			9,678		
11. 賃 借 料		35,962			32,207		
12. 事 業 税 等 引 当 金 繰 入 額		40,953			72,180		
13. 租 税 公 課		12,688			15,348		
14. 旅 費 交 通 費		91,340			102,199		
15. 消 耗 品 費		18,280			20,546		
16. 通 信 費		54,162			56,743		
17. 交 際 費		13,872			19,910		
18. 会 費 賦 課 金		12,874			12,964		
19. 研 究 費		48,818			36,308		
20. 雑 費		121,223	1,762,593	11.6	133,890	1,958,295	11.0
営 業 利 益			459,434	3.0		811,178	4.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 60 期 (自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日)			第 61 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1. 受取利息及び割引料	55,979			70,792		
2. 関係会社受取配当金	34,000			43,300		
3. 為替差益	80,225			—		
4. その他	101,890	272,094	1.8	101,714	215,806	1.2
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	269,390			358,566		
2. 為替差損	—			56,048		
3. その他	42,533	311,923	2.0	50,208	464,822	2.6
経 常 利 益		419,605	2.8		562,162	3.2
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※3	151,474			196,735		
2. 買換資産特別勘定戻入額	27,810	179,284	1.2	—	196,735	1.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び除却損 ※4	12,610			9,197		
2. 買換資産圧縮損	165,507			196,044		
3. 臨時損失	2,355	180,472	1.2	—	205,241	1.2
税引前当期純利益		418,417	2.8		553,656	3.1
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入						
1. 価格変動準備金戻入額	540	540	0.0	—	—	—
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入						
1. 価格変動準備金繰入額	—	—	—	2,630	2,630	0.0
税 引 前 当 期 利 益		418,957	2.8		551,026	3.1
法人税及び住民税額		140,406	1.0		262,459	1.5
当 期 利 益		278,551	1.8		288,567	1.6
前期繰越利益金		389,094			343,295	
当期未処分利益金		667,645			631,862	

(第 6 0 期)

(脚 注)

※ 1 製品のたな卸方法及び評価基準

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法
外注製品 }

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高 27,046 千円

販売用サンプル他 64,878 "

計 91,924 "

※ 3 この内訳は次の通りである。

土地及び建物 151,340 千円

そ の 他 134 "

計 151,474 "

※ 4 この内訳は次の通りである。

建 物 3,918 千円

機 械 装 置 8,416 "

そ の 他 276 "

計 12,610 "

(第 6 1 期)

(脚 注)

※ 1 同 左

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高 31,206 千円

販売用サンプル他 44,319 "

計 75,525 "

※ 3 この内訳は次の通りである。

土地及び建物 196,082 千円

そ の 他 653 "

計 196,735 "

※ 4 この内訳は次の通りである。

建 物 7,300 千円

機 械 装 置 862 "

そ の 他 1,035 "

計 9,197 "

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第60期(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			第61期(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費			4,019,561	45.3%		4,703,849	47.1%
II 労 務 費			1,920,472	21.6		2,016,667	20.2
III 経 費							
(うち外注加工費)		(2,300,463)			(2,537,694)		
(うち減価償却費)		(103,143)	2,942,190	33.1	(118,534)	3,270,400	32.7
当期製造総費用			8,882,223	100.0		9,990,916	100.0
仕掛品期首たな卸高			552,859			517,723	
合 計			9,435,082			10,508,639	
他勘定振替高			235,544			306,467	
仕掛品期末たな卸高			517,723			705,747	
当期製品製造原価			8,681,815			9,496,425	

(脚 注)

1. 原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は次の通りである。

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 原材料 総平均法による原価法

仕 掛 品 年単位の後入先出法による原価法

貯 蔵 品 月単位の移動平均法による原価法

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	(第60期)	(第61期)
仕掛品売却高	195,142千円	263,631千円
そ の 他	40,402 "	42,836 "
計	235,544 "	306,467 "

3. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (昭和54年6月28日株主総会承認)		第 6 1 期 (昭和55年6月26日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		6 6 7, 6 4 5		6 3 1, 8 6 2
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	1 0, 4 0 0		1 2, 2 0 0	
2. 配当金	1 0 3, 9 5 0		1 2 1, 2 7 5	
3. 役員賞与金	1 0, 0 0 0		1 0, 0 0 0	
4. 任意積立金 別途積立金	2 0 0, 0 0 0	3 2 4, 3 5 0	1 5 0, 0 0 0	2 9 3, 4 7 5
III 次期繰越利益金		3 4 3, 2 9 5		3 3 8, 3 8 7

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株	有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		岩崎通信機(株)	50円	30,000株	12,827千円	12,827千円	
		ダイハツ工業(株)	50	20,000	6,122	6,122	
		クラレ(株)	50	50,000	7,574	7,574	
		椿本精工(株)	50	10,000	7,581	7,581	
		その他3銘柄		40,030	2,846	2,846	
	小計			150,030	36,950	36,950	
株式	投資有価証券	福島ゴム(株)	500	40,000	20,000	20,000	
		住友信託銀行(株)	50	100,500	25,779	25,779	
		東洋信託銀行(株)	500	20,000	10,000	10,000	
		第一勧業銀行(株)	50	67,500	16,564	16,564	
		大和銀行(株)	50	218,132	12,755	12,755	
		三和銀行(株)	50	30,000	8,947	8,947	
		その他9銘柄		87,410	7,361	7,361	
	小計			563,542	101,406	101,406	
計				713,572	138,356	138,356	
国債	有価証券	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
		第6回6.6%国庫債券		100,000千円	98,455千円	98,455千円	
その他の有価証券	有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		野村證券投資信託受益証券			5,250千円	5,250千円	
		日興證券投資信託受益証券			3,150	3,150	
		和光証券投資信託受益証券			3,306	3,306	
	計			11,706	11,706		
合 計				248,517	248,517		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	788,272	31,119	29,268	790,123	303,712	486,411	
構築物	36,007	2,445	0	38,452	17,777	20,675	
機械装置	861,091	264,973	191,739	934,325	549,060	385,265	
車両運搬具	62,174	13,900	9,536	66,538	45,040	21,498	
工具器具備品	309,061	80,763	22,041	367,783	265,873	101,910	
土地	303,363	0	0	303,363	—	303,363	
建設仮勘定	113,799	117,193	223,370	7,622	—	7,622	
合 計	2,473,767	510,393	475,954	2,508,206	1,181,462	1,326,744	

(注) 1. 当期減少額には、建物19,282千円及び機械装置176,762千円の圧縮額が含まれている。

2. 機械装置の当期増加額の主なものは、ポリウレタンダイレクトソーリング設備114,580千円及びニーダー設備45,115千円である。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	世界長商事株	円 500	株 280,000	千円 139,998	千円 139,998	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 280,000	千円 139,998	千円 139,998	子会社
	世界長興産株	500	40,000	20,000	20,000	20,000	10,000	0	0	60,000	30,000	30,000	〃
	株ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	〃
	世界長ゴム株	500	2,000	1,000	1,000	0	0	2,000	1,000	0	0	0	
合 計			324,000	161,998	161,998	20,000	10,000	2,000	1,000	342,000	170,998	170,998	

(注) 1 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2 主な関係会社と当社の関係内容は34頁「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の千分の五以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					担保	使途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	(70,200) 464,000	220,000	71,600	(77,200) 612,400	工場財団他	長期運転資金	61.7	分割返済
東洋信託銀行 ㈱	(131,000) 437,000	100,000	131,000	(148,000) 406,000	工場財団	設備資金	59.12	"
㈱日本長期信用銀行	(10,000) 47,500	0	10,000	(10,000) 37,500	"	"	58.12	"
住友信託銀行 ㈱	(65,000) 214,500	50,000	65,000	(73,500) 199,500	"	"	59.12	"
㈱阪神相互銀行	(11,040) 20,560	0	11,040	(9,520) 9,520	東京営業所 倉庫	"	56.2	"
公害防止事業団	(860) 4,300	0	860	(860) 3,440	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	59.3	"
年金福祉事業団	(732) 18,666	0	732	(732) 17,934	徳山工場 男子寮	寮建設資金	79.9	"
山口県新南陽市	(465) 1,490	0	465	(496) 1,025	徳山工場 女子寮	"	57.2	"
住友生命保険 相互会社	(14,000) 14,000	0	14,000	(0) 0	—	—	—	—
合 計	(303,297) 1,222,016	370,000	304,697	(320,308) 1,287,319				

(注) 1 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。

2 返済期限は最終返済年月を記載してある。

3 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和55年4月～昭和56年3月	320,308千円
昭和56年4月～昭和57年3月	319,821 "
昭和57年4月～昭和58年3月	270,792 "

7. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株	3 4,6 5 0,0 0 0 株	5 0 円	1,7 3 2,5 0 0千円	大阪証券取引所	関係会社の所 有する当社株 式はない。
	無額面株式	-	-		-		
株式発行のない資本の額					-		
資 本 の 額				1,7 3 2,5 0 0 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1 0,0 0 0 千円			昭和3 2 年 1 0 月 1 日 再評価積立金一部組入			
	2 0,0 0 0			昭和3 5 年 6 月 1 5 日 "			
	5,5 0 0			昭和3 5 年 1 0 月 1 日 "			
	7 7,0 0 0			昭和3 6 年 1 0 月 1 日 "			
	5 5,0 0 0			昭和3 9 年 4 月 1 日 "			
計 1 6 7,5 0 0							

8. 資本剰余金明細表

当期中に増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	8,700	10,400	0	19,100	当期増加額は前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	0	200,000	0	200,000	
合 計	8,700	210,400	0	219,100	

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却額に対する 過 不 足	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	790,123	23,444	303,712	486,411	38.4 %	定額法	0	0
	構築物	38,452	2,909	17,777	20,675	46.2	"	0	0
	機械装置	934,325	55,407	549,060	385,265	58.8	"	0	0
	車両運搬具	66,538	8,942	45,040	21,498	67.7	定率法	0	0
	工具器具備品	367,783	60,058	265,873	101,910	72.3	定額法	0	0
	小計	2,197,221	150,760	1,181,462	1,015,759	53.8	—	0	0
無形固定資産		24,884	865	3,591	21,293	14.4	定額法	0	0
長期前払費用		25,905	5,085	10,533	15,372	40.7	"	0	0
合 計		2,248,010	156,710	1,195,586	1,052,424	53.2		0	0

(注) 1. 減価償却費については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2. 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書	売上原価	11,058千円
	販売費及び一般管理費(減価償却費及び研究費等)	17,573 "
	営業外費用(貸与物件賃貸料より控除)	7,443 "
製造原価明細書	経費(減価償却費等)	120,636 "
計		156,710 "

3. 圧縮記帳に伴い取得原価よりそれぞれ次の金額が控除されている。

建物205,507千円、機械装置232,633千円

9 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
1. 貸倒引当金						
流動資産に対するもの	102,200	0	1,200	0	101,000	
投資その他の資産に対するもの	2,051	1,544	635	0	2,960	
2. 負債性引当金						
賞与引当金	360,430	389,340	360,430	0	389,340	
事業税等引当金	23,332	72,180	41,970	0	53,542	
退職給与引当金	704,733	138,250	53,023	0	789,960	
3. 特定引当金						
価格変動準備金	6,870	9,500	0	6,870	9,500	
計	1,199,616	610,814	457,258	6,870	1,346,302	
法人税等引当金	59,102	262,459	146,304	0	175,257	

(注) 引当金計上の理由及び計算の基礎

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づく限度額の100%を計上している。

但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法第54条(支給対象期間基準)に基づく限度額の100%を計上している。

事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

退職給与引当金……従業員退職金に備えるため、法人税法第55条に基づき計上している。

- (1) 繰入方法 下記残高基準に達するまでの金額
- (2) 取崩方法 期中退職者に対する前期末要支給額
- (3) 残高基準 自己都合による期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

価格変動準備金……たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法第53条に基づく限度額の100%を計上している。当期減少その他の欄は税法に準拠した戻入額である。

法人税等引当金……法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	3,782
当座預金・普通預金・通知預金	1,227,616
定期預金	1,363,250
合 計	2,594,648

2. 受取手形

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
履 物	571,676	721,531
化 成 品	324,952	—
合 計	896,628	721,531

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和55年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	100,992	116,004	167,796	467,207	43,077	1,552	896,628
関係会社受取手形	301	498	28,746	691,986	—	—	721,531

3. 売 掛 金

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関係会社売掛金
履 物	894,020	1,120,843
化 成 品	273,428	—
合 計	1,167,448	1,120,843

(2) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	1,041,955	9,287,583	9,162,090	1,167,448	88.7 %
関係会社売掛金	991,008	8,454,974	8,325,139	1,120,843	88.1

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
履 物 製 品	布 靴	1, 6 1 6, 7 2 8	化 成 品	シ ー リ ン グ 材	6 3, 2 5 4
	総 ゴ ム 靴	9 7, 4 8 6		吹 付 内 装 材	5, 8 7 4
	地 下 足 袋	3 1, 9 3 8		そ の 他	5 8, 0 1 4
	そ の 他	5, 4 6 6		計	1 2 7, 1 4 2
	計	1, 7 5 1, 6 1 8	合 計		1, 8 7 8, 7 6 0

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
織 業 ゴ ム 類	織 維	3 3 3, 1 1 5	部 分 品		5 3, 7 2 3
	薬 品	1 0 2, 1 2 2	補 助 材 料		1 6, 1 4 1
	ゴ ム 類	4 1, 4 7 8	合 計		5 4 6, 5 7 9

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
履 物	6 8 1, 5 0 7
化 成 品	2 4, 2 4 0
合 計	7 0 5, 7 4 7

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷 造 包 装 材 料 及 び 油 脂 燃 料	5, 9 6 1
販 売 促 進 用 物 品	8, 6 8 5
そ の 他	2, 2 6 4
合 計	1 6, 9 1 0

8 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 8 8, 6 2 5
そ の 他	5, 5 9 2
合 計	1 9 4, 2 1 7

9 そ の 他

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 共 済 会 運 転 資 金	1 0 2, 9 5 1
貸 付 金 利 息 他 未 収 収 益	6, 9 7 8
取 引 先 に 対 す る 立 替 金	3, 3 1 0
そ の 他	5, 1 2 9
合 計	1 1 8, 3 6 8

(2) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(イ) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	9 5 1, 3 5 1	仕 入 製 品	1, 4 7 9, 0 1 0
薬 品	5 2 7, 9 5 0	そ の 他	2 8 7, 1 5 7
ゴ ム 類	1 7 0, 6 1 4		
そ の 他 原 材 料	4 3 6, 3 4 5	合 計	3, 8 5 2, 4 2 7

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

摘 要	昭和55年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
支 払 手 形	8 8 5, 8 9 6	7 8 2, 7 5 9	9 3 0, 4 6 0	7 4 8, 1 5 4	5 0 5, 1 5 8	—	3, 8 5 2, 4 2 7

2. 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	3 4 6, 4 9 9	仕 入 製 品	4 3 2, 6 9 9
薬 品	2 0 5, 3 1 7		
ゴ ム 類	5 6, 4 4 5		
そ の 他 原 材 料	1 3 4, 4 4 8	合 計	1, 1 7 5, 4 0 8

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	215,000	運転資金	昭和55年5月	工場財団他
(株)三菱銀行	100,000	"	"	工場財団
(株)大和銀行	100,000	"	"	"
(株)鳥取銀行	100,000	"	昭和55年6月	"
(株)山口銀行	30,000	"	昭和55年7月	なし
(株)大正相互銀行	50,000	"	昭和55年6月	"
合計	595,000			

4 未払金

(単位 千円)

項目	金額	項目	金額
運賃及び保管料	79,001	その他	69,617
外注加工費	210,455		
広告宣伝費	85,373		
版權使用料	14,865	合計	459,311

5 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日	昭和55年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	35,959	40,130	12,450	9,682	38,308	—	136,529

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和54年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和55年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越 額		2,441	2,416	2,456	2,565	2,441
収 入	営 業 収 入	3,866	4,327	4,347	4,730	17,270
	営 業 外 収 入	5	2	10	5	22
	借 入 金	0	440	370	0	810
	そ の 他 収 入	157	71	136	132	496
	合 計	4,028	4,840	4,863	4,867	18,598
支 出	原 材 料 費	1,164	1,300	1,492	1,426	5,382
	人 件 費	524	883	865	516	2,788
	経 費	327	317	343	404	1,391
	設 備 費	153	62	46	65	326
	借 入 金 返 済	59	528	59	319	965
	支 払 利 息	64	87	91	109	351
	外注仕入及び加工費	1,474	1,470	1,721	1,842	6,507
	税金及び配当金	167	16	81	0	264
	そ の 他 支 出	121	137	56	156	470
合 計		4,053	4,800	4,754	4,837	18,444
翌 月 繰 越 額		2,416	2,456	2,565	2,595	2,595

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和55年 4月～6月	7月～9月	合 計	備 考
前 月 繰 越 額		2,595	2,538	2,595	
収 入	営 業 収 入	4,576	5,322	9,898	
	営 業 外 収 入	4	2	6	
	借 入 金	0	250	250	
	そ の 他 収 入	153	13	166	
	合 計	4,733	5,587	10,320	
支 出	原 材 料 費	1,371	1,628	2,999	
	人 件 費	564	940	1,504	
	経 費	421	434	855	
	設 備 費	115	69	184	
	借 入 金 返 済	62	345	407	
	支 払 利 息	124	157	281	
	外注仕入及び加工費	1,860	1,814	3,674	
	税金及び配当金	214	135	349	
	そ の 他 支 出	59	12	71	
合 計		4,790	5,534	10,324	
翌 月 繰 越 額		2,538	2,591	2,591	

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市住吉区	千円 175,000	履物製品卸売業	% 80.0	人 4	千円 0	当社履物製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	30,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	3	0	-	-

(注) 1. 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2. 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、職員による兼任はない。

3. 履物関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は8,454,974千円であって、当社履物関係売上高15,776,245千円の53.6%を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
(株) ヨ シ ダ ヤ	西宮市田中町	

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 非連結子会社の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の0.2%であり、重要性がないので連結の範囲に含めていない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日		定 款 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、5,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 (但 し、1 0 0 株 未 満 の 株 式 に 対 し て は、そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。)		中 間 配 当 基 準 日		定 款 に 定 め な し	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料		
				新 株 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 - 2 4 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 - 4 - 3 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 ・ 支 店 並 び に 野 村 証 券 株 式 会 社 本 ・ 支 店 及 び 営 業 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞 及 び 大 阪 市 に お い て 発 行 す る サ ン ケ イ 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					